

ドナルド・スミス グローバル・ ディープバリュー戦略株式ファンド

平素より「ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの設定来のパフォーマンス、ドナルド・スミス・アンド・カンパニー（以下、ドナルド・スミス）が考えるディープバリュー銘柄の株価上昇を後押しする3つの要因と、それぞれの要因に着目した投資事例などについてご説明いたします。

本資料のポイント

設定来の当ファンドの振り返り 世界株式を上回るパフォーマンス

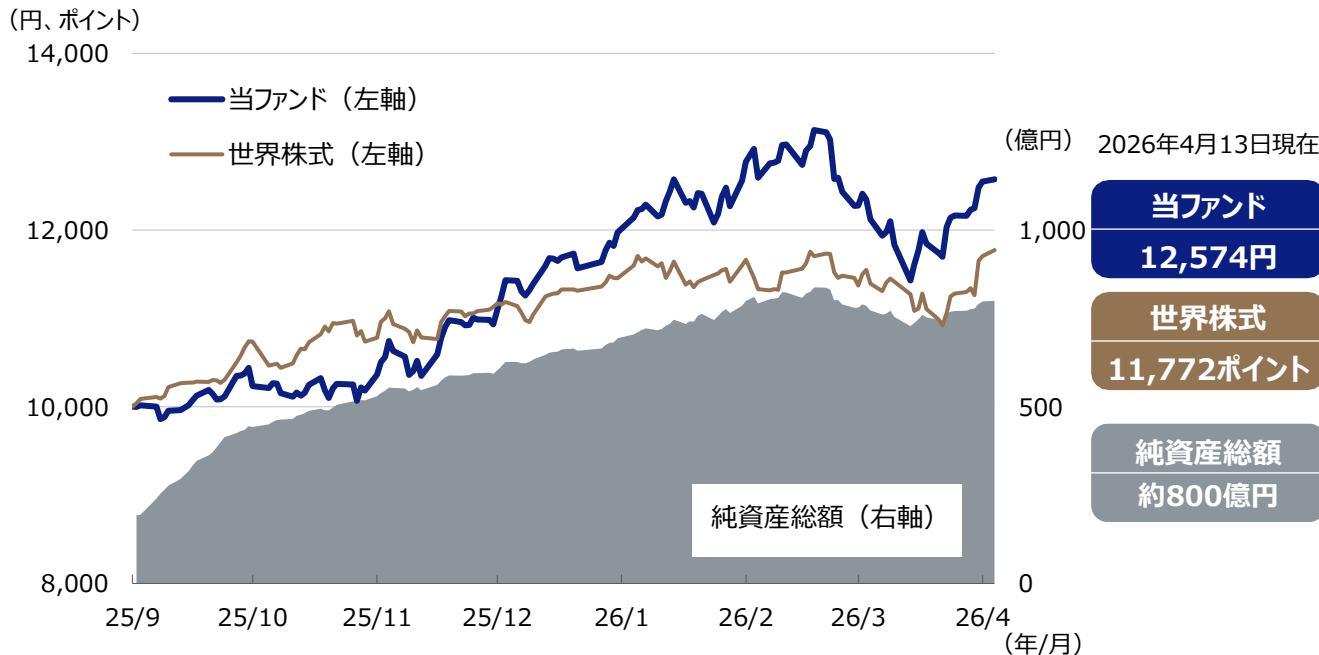
- 2025年9月の設定来の推移およびパフォーマンスの背景についてご説明します（本資料1-2ページ）。
- 長期の運用実績として、当ファンドの類似ファンドのパフォーマンスをご紹介します（同7ページ）。

ディープバリュー銘柄の魅力 株価上昇を後押しする3つの要因

- ディープバリュー銘柄の株価上昇を後押しする3つの要因と、それぞれの要因に着目した投資事例をご紹介します（同3-6ページ）。

基準価額および純資産総額等の推移

2025年9月10日（設定日前営業日）～2026年4月13日、日次



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。世界株式はMSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）。同指数は当ファンドの参考指数です。世界株式は2025年9月10日を10,000として指数化。

(注2) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。指数についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloomberg

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

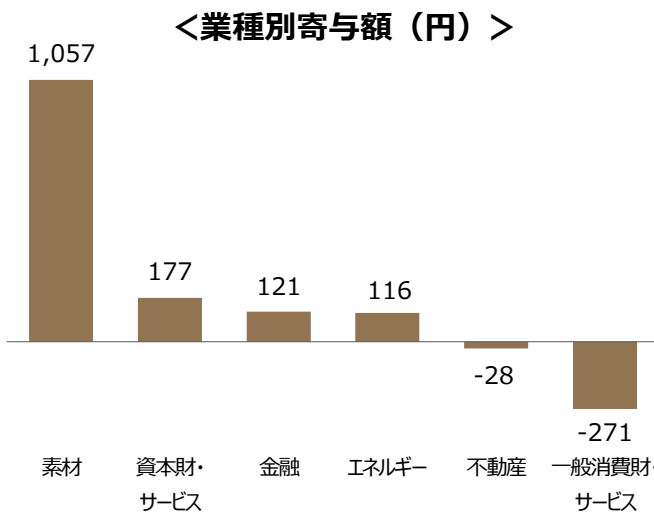
設定来の当ファンドの振り返り

世界株式を上回るパフォーマンス

- 当ファンドは、株価有形純資産倍率（以下、P/TBV）に着目しており、**市場と差別化された“ディープバリュー・アプローチ”を通じて、設定来で世界株式を上回るパフォーマンス**となっています。AI（人工知能）関連を巡る動向などで市場が大きく左右されるなかで、当ファンドは情報技術やコミュニケーション・サービスといった業種の銘柄は保有しておらず、バリュー傾向の強い素材や金融といった業種を高い配分としています。
 - 設定から2025年10月にかけては、AI関連銘柄が市場を牽引する**グロース銘柄優位の展開**となり、世界株式に劣後しました。
 - 2025年11月以降、市場ではAIやデータセンターへの過剰投資に対する懸念が高まるなかで、**バリュー銘柄が優勢な相場**となり、当ファンドの保有銘柄が全般的に上昇しました。特に、地政学的リスクの高まり等を受けて金価格が続伸したことから金鉱株が上昇したほか、航空機リース市場の需給ひっ迫を背景とした好調な業績が評価されたエアキャップ・ホールディングスや、国内外の証券市場の堅調さから業績回復が期待される野村ホールディングスなどが上昇しました。
 - 2026年3月に入ると、イラン情勢の緊迫化を背景とした世界的な株価下落の影響を受けたことに加え、インフレ懸念の台頭による金利上昇から金価格が下落し、金鉱株が下落に転じたことから当ファンドのパフォーマンスは悪化しましたが、設定来では世界株式を上回って推移しています。
- 設定から2026年3月末までの当マザーファンドにおける寄与額上位の業種は、以下の通りとなりました。
 - **素材** 金価格の上昇による恩恵を受け、保有する金鉱株が高いリターンをあげました。
 - **資本財・サービス** FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利（短期金利）の引下げが実施されるなかで景気感応度の高い産業関連の銘柄や良好な決算を発表した銘柄がパフォーマンス上昇に寄与しました。
 - **金融** 米国の長期金利上昇による利ざやの拡大期待等を背景として保険関連を中心に堅調に推移しました。

マザーファンドの基準価額への寄与額

2025年9月～2026年3月、累計



<上位3銘柄>

	銘柄名	国名	業種	寄与額（円）
1	アイアムゴールド	ブルキナファソ	素材	325
2	センテラ・ゴールド	カナダ	素材	313
3	住友金属鉱山	日本	素材	298

<下位3銘柄>

	銘柄名	国名	業種	寄与額（円）
1	ハーレーダビッドソン	米国	一般消費財・サービス	-131
2	M/Iホームズ	米国	一般消費財・サービス	-115
3	コアブリッジ・フィナンシャル	米国	金融	-99

(注1) マザーファンドの基準価額への寄与額は1万口当たりの金額であり、月間変動額を主な要因に分解したものを累積した概算値です。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリー・オブ・リスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※上記は、当ファンドにおいて2025年9月11日～2026年3月末の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ディープバリュー銘柄の魅力

ディープバリュー株投資の見通し

- 足元、イラン情勢の緊迫化から金融市場は不安定な動きとなっていますが、個別銘柄でみると原油価格と金利上昇などを背景とした株価下落により、企業の本源的価値に比べて割安となる銘柄が散見されることから、投資の好機と考えています。
- 米国の財政悪化や地政学的リスクを背景に金の存在感が強まるなか、金価格の上昇が一部の金鉱株の価格に十分反映されていないとの考えに変化はなく、イラン情勢の緊迫化を契機に下落した金鉱株は大幅に割安であると判断しています。
- インフレ持続により長期金利の高止まりは継続するとみられることから、保険関連銘柄についても引き続き着目しています。

金鉱株



保険関連



ディープバリュー銘柄の魅力

ディープバリュー銘柄の株価上昇を後押しする3つの要因

- ディープバリュー銘柄は、企業の本源的価値が市場から正当に評価されていないことがあり、プレミアムを上乗せした価格での買収対象となることや、企業にとって資本効率の改善を目的とした自社株買いを行う動機が働きやすく、その後の株価上昇が期待されます。
- また、将来の業績への期待度が低い銘柄や、注目度が低く担当アナリストが少ない銘柄が多数存在し、業績予想が正確に織り込まれにくく、好業績発表時にはポジティブサプライズとなりやすい傾向があります。
- 株価上昇を後押しする3つの要因に関連した銘柄について次ページ以降で説明します。

1 被買収



有形純資産に対して極めて割安な株価で放置されている

- 買い手がプレミアムを上乗せした価格で買収に踏み切る

2 自社株買い



有形純資産に対して極めて割安な株価で放置されている

- 経営者が割安と判断すると、自社株買いを行うインセンティブが働き、資本効率が改善

3 決算サプライズ



将来の業績への期待値が低い
市場の注目度が低く担当アナリストが少ない

- 業績予想が織り込まれにくく、好業績発表時はポジティブサプライズとなりやすい

※上記は一般的な特徴をまとめたものであり、すべての銘柄に当てはまるとは限りません。また、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) ドナルド・スミス

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ディープバリュー銘柄の魅力

① 被買収銘柄の投資事例

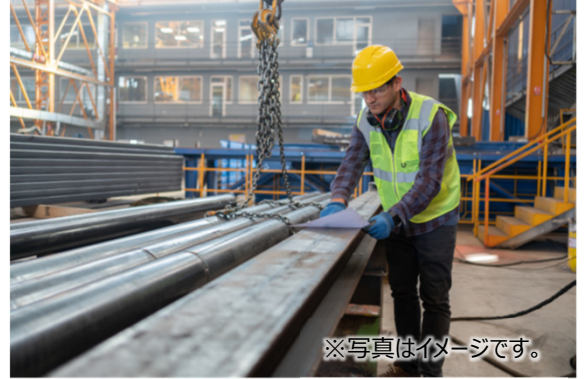
クロックナー

資本財・サービス

ドイツ

銘柄概要

- 北米・欧州を中心に世界110以上の流通・サービス拠点を有する、独立系の鉄鋼・金属サービス企業。
- 調達・物流・加工におけるそれぞれの強みを組み合わせ、最適なトータルソリューションを構築しており、各拠点からパートナーの製造拠点へ仕様に応じて直接納入するジャストインタイム納入が強み。

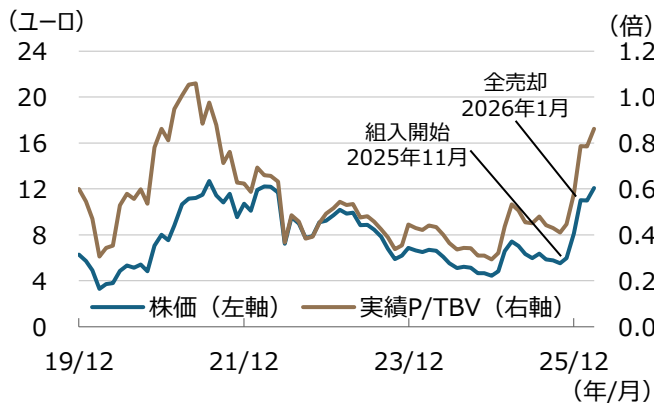


割安に放置されていると考えた背景

- 同社はドイツ製造業の動向に大きく左右される傾向がある。ドイツ製造業は構造的に弱体化が進んでいると考えられているなかで、同社の欧州事業は赤字で業績不振が続いていることに対する市場の懸念が株価に反映されていると判断。
- 同社が実施した米国資産売却額が純資産価値以上であったことや、米国上場の競合他社のバリュエーションの水準に基づくと、市場は同社の欧州事業価値をネガティブにみていると判断。

株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年3月末、月次



着目ポイント

- 市場の懸念は過剰であり、事業継続価値および清算価値の双方で投資価値があると判断。
- 欧州事業セグメントは業績にやや回復がみられ、鉄鋼産業に対するEU（欧州連合）の保護主義政策および防衛産業需要から短期的に恩恵を受ける状況にあった。
- 同セグメントはクロックナーの時価総額の50%超に相当する、産業用土地および資産価値のある在庫を保有。

組入開始直後に、同社は競合のワーシントン・スチールから潜在的な買収についてアプローチを受けたことを発表。市場の再評価が進み株価が上昇したことから全売却（2026年1月）。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg

※上記は過去の投資事例であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものでもありません。

ディープバリュー銘柄の魅力

② 自社株買い銘柄の投資事例

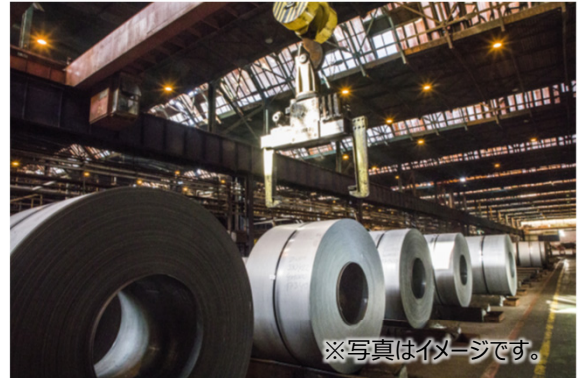
阪和興業

資本財・サービス

日本

銘柄概要

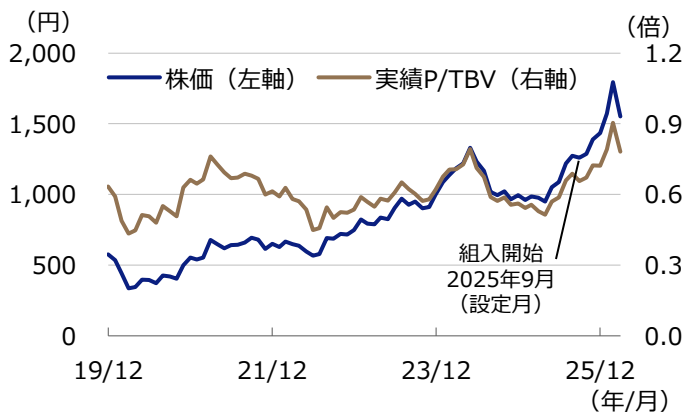
- 独立系商社で、鉄鋼を中心に非鉄・金属原料、食品、石油・化成品などの事業を展開。
- 国内の顧客向けにジャストインタイムの在庫管理や付加価値サービスを提供。



割安に放置されていると考えた背景

- 同社は10%台前半のROE（自己資本利益率）を生み出している経営効率が高い優良な企業でありながら、運転資本や政策保有株などで構成される有形純資産に対して割安な株価水準で推移している銘柄。
- 割安に放置されている要因としては、日本国内の鉄鋼需要は長期的に減少基調にあり、輸入材による価格圧力も重石となっていると判断。

株価および実績P/TBVの推移
2019年12月末～2026年3月末、月次



着目ポイント

- 資本集約的な鉄鋼メーカーが巨額の遊休設備や固定費負担を抱えるケースとは異なり、同社のビジネスは固定費が低く、長期的にキャッシュフローを株主に還元できる可能性が高いと考えている。
- 同社は過去の傾向として株主への現金還元が少なく、自社株買いにも消極的と受け止められていたことも割安な要因と考えられていたが、同社が株主還元方針を見直し、自社株買いを再開したことで当該懸念が緩和すると判断。
- 短期的には鉄鋼需要見通しや設備投資増加に対する懸念は残るものの、設備投資が安定し配当性向をさらに高めていくにつれて、将来的に市場で再評価が進むと判断。

(注) 国・地域はBloombergのCountry Risk、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg

※上記は、当ファンドにおいて2025年9月11日～2026年3月末の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ディープバリュー銘柄の魅力

③ 決算好調銘柄の投資事例

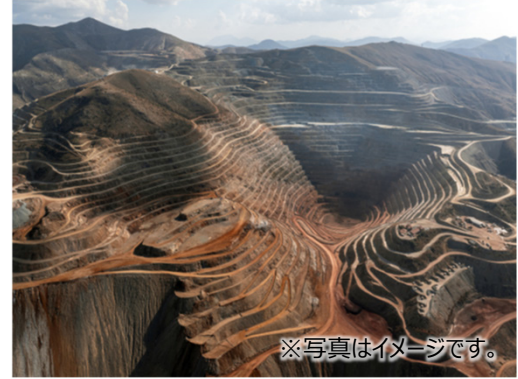
住友金属鉱山

素材

日本

銘柄概要

- 資源開発から製錬、先端材料の製造までを一貫して手掛ける垂直統合型の非鉄金属企業。
- 国内外に銅・ニッケル・金などの鉱山権益を保有するとともに、電池材料や電子材料など高付加価値分野に注力。

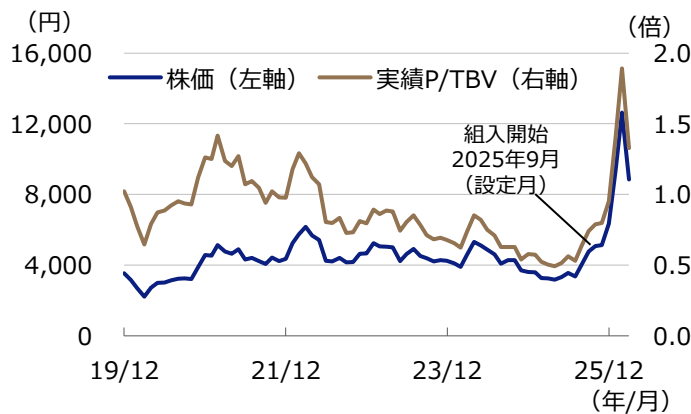


割安に放置されていると考えた背景

- 同社は、世界有数の低コストかつ非常に収益性の高い金・銅鉱山の事業ポートフォリオを有しているが、製錬事業の不振により、純資産価値を下回る株価水準で推移。
- 銅製錬業界全体のマージンは、中国市場で製錬設備が過剰に拡張された影響により過去最低水準となっていたことが重石となっている。

株価および実績P/TBVの推移

2019年12月末～2026年3月末、月次



着目ポイント

- 同社の業績不振に対して市場が過剰反応していると判断。
- 同社は将来的に銅原料の自社鉱山から供給拡大を計画しており、これによって銅製錬事業の収益悪化を鉱山事業の収益拡大でカバーできるとみている。
- さらに、中国が銅製錬能力の新規拡張を制限し、製錬マージンの回復を目指す動向も追い風と考える。
- 経営方針として自社株買の実施や政策保有株の削減を掲げている。2026年2月の業績見通しの大幅上方修正に併せ、配当予想の増額を発表したことも評価。

(注) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。グラフ内の実績P/TBVの推移はBloombergのデータ。

(出所) ドナルド・スミス、Bloomberg

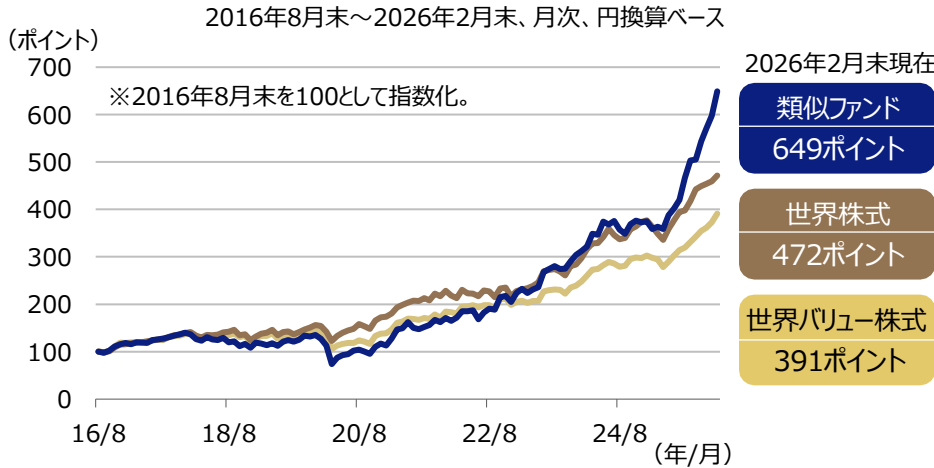
※上記は、当ファンドにおいて2025年9月11日～2026年3月末の期間に組み入れた銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

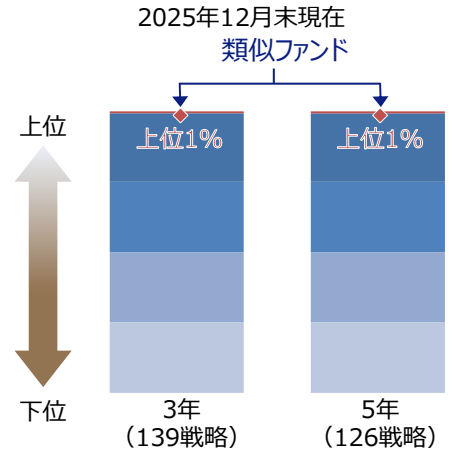
(ご参考) 類似ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチを採用する類似ファンドは、世界株式や世界バリュー株式を上回る設定来パフォーマンスとなっており、過去3年および5年でみるとバリュー株戦略のなかでも上位となる相対的に優れたパフォーマンスとなっています。

類似ファンド等のパフォーマンス推移



バリュー株戦略におけるリターン・ランキング



※左グラフは当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドのコンポジットの過去の実績から当ファンドの信託報酬を控除したシミュレーションの結果、右グラフは類似ファンド（米ドルベース、費用控除前）のリターンであり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

(ご参考) 市場データから読み解くバリュー株の方向性

グロース株式とバリュー株式の株価純資産倍率（PBR）差が4を超えるような市場の不均衡が生じた場合、それ以降のバリュー株式のパフォーマンスはグロース株式に比べて良い傾向が示されています。両者の足元のPBR差は大きく拡大しており、過去の経験から今後バリュー株式がグロース株式に対して優位となることが期待されます。

グロース株式とバリュー株式のPBR差*の推移

1996年1月末～2026年3月末、月次



投資開始時のPBR差別相対リターン

1996年1月末～2026年3月末

PBR差	1年	3年	5年
5以上	10.2%	11.1%	25.9%
4以上5未満	1.2%	9.8%	23.1%
3以上4未満	▲ 11.7%	▲ 6.3%	7.9%
2以上3未満	▲ 5.5%	▲ 14.2%	▲ 6.5%
1以上2未満	▲ 0.5%	▲ 5.0%	▲ 17.3%
1未満	▲ 2.3%	▲ 8.3%	▲ 13.0%

※相対リターンは、バリュー株式のリターンからグロース株式のリターンを差し引いた値。投資開始時のPBR差別に、1年、3年、5年後の相対リターンの平均を集計。プラスの場合はバリュー株式優位、マイナスの場合はグロース株式優位を意味します。

* グロース株式のPBRからバリュー株式のPBRを差し引いた値（PBRは実績値）。数値が大きいほどバリュー株式対比でグロース株式が割高。

(注1) 類似ファンドのパフォーマンスは、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用されるコンポジットのパフォーマンス（円換算ベース、費用控除前）から当ファンドの信託報酬 年1.848%（税込み）控除後。

(注2) 世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれも配当込み、米ドルベースを円換算。両指数は類似ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。MSCI AC World指数（配当込み、円換算ベース）は当ファンドの参考指数です。

(注3) バリュー株戦略におけるリターン・ランキングは、世界の主なファンドを対象とするeVestment Global All Cap Value Equityのユニバース（米ドルベース、費用控除前、投資対象がグローバル、投資スタイルがバリュー）の年率リターンを基に作成。同ユニバースの取得可能なデータと基準を統一するため、類似ファンドのリターンは米ドルベース、費用控除前を使用。相対順位は同ユニバースのうち、データ取得可能なファンドを基に算出。

(注4) グロース株式はMSCI Worldグロース指数、バリュー株式はMSCI Worldバリュー指数。パフォーマンスはトータルリターン（米ドルベース）。

(注5) 表のリターンは米ドルベース、配当込み。

(出所) Bloomberg、eVestment

※上記は過去の実績、過去のデータに基づくシミュレーション、および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力が高いと判断される企業の株式に投資します。
 - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - * 不動産投資信託（REIT）、預託証券（DR）等に投資する場合があります。
 2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
 3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2025年9月11日設定）

決算日

毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.848% (税抜き1.68%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人資産運用業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ドナルド・スミス・アンド・カンパニー</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	資産運用業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	日本STO協会 一般社団法人	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIオール・カンTRY・ワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2026年4月1日

